

全国小・中学校肢体不自由特別支援学級の指導に関する調査

○金森克浩 長沼俊夫 徳永亜希雄 齊藤由美子 笹本健 小田亨
(独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所) (北海道旭川養護学校)

目的

小・中学校に設置される特別支援学級(肢体不自由)の基本情報を把握し、教科指導に関する実態と課題を明らかにする。

方法

(1) 調査対象

平成22年度全国公立小・中学校に設置する肢体不自由特別支援学級(小学校1,886校、中学校670校)の学級担任。

(2) 調査項目

- ①学校・学級の概要
- ②肢体不自由特別支援学級の概要
- ③肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態
- ④肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学習の状況
- ⑤児童生徒の障害の実態に合わせた補助具や補助手段の活用
- ⑥ 肢体不自由特別支援学級で指導する教員としての意見

(3) 調査集計・分析の手続き

数値データについては、小学校群、中学校群別に質問の項目ごとに欠損値を除いて算出した。自由記述での回答は、テキスト分析の手法を IBM SPSS Text Analytics for Survey version4.0 (Japanese) <アンケートテキストをコード化するツール>を用いて行った。

結果と考察

回収率は、小学校55.9%、中学校49.3%であった。本稿では、教科学習に関係の深いと思われる以下の項目について報告する。

(1) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態

「日常的な会話ができる」が小学校69%・中学校81%、「ひらがなの文書を読む」が小学校67%・中学校84%、「ひらがなで文が書ける」が小学校58%・中学校79%であった。

「日常的な会話ができる」、「ひらがなの文書が読める」児童生徒が、小学校で約7割、中学校で約8割であるのに対し、「ひらがなで日記など文が書ける」割合は、小学校で約10%、中学校で約5%低かった。「その他」の記述にも、「上肢機能の不全で全く字が書けない」という回答が多くあった。こうしたことから、「読めるけど書けない」という児童生徒への対応が重要であると言える。補助具を活用して何とか「書ける」状態をめざすと共に、「書けない」状況であったり学習の目標が達成できるような補助手段の活用が求められる。

(2) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学習の状況

①児童生徒が学習する内容

表1 児童生徒が学習する内容 小学校N=1,614 中学校 N=458

	小学校		中学校	
	人数	割合	人数	割合
当該学年の教科を中心に学習している	778	48.2%	227	49.6%
下学年の教科や知的障害特別支援学校の教科等を 中心に学習している	326	20.2%	131	28.6%
知的障害特別支援学校の領域・教科を合わせた内容 を中心に学習している	224	13.9%	39	8.5%
自立活動の指導内容を中心に学習している	286	17.7%	61	13.3%

②交流及び共同学習の実施状況

交流及び共同学習は、「特定の行事」程度から「8割以上の時間」までのさまざまな段階で多様に実施されていた。また、学習の内容では、学校行事や音楽や図画工作(美術)といった芸術科目での実施が多く、国語、算数(数学)での実施は少ないことが明らかになった。体育の時間を自立活動の指導に当て、個別に指導している場合も多くあった。

表2 総授業時数に占める割合 小学校 N=1,631 中学校 N=458

	小学校		中学校	
	人数	割合	人数	割合
8割以上の時間を交流及び共同学習している	385	23.6%	152	33.2%
5割から8割の時間を交流及び共同学習している	313	19.2%	84	18.3%
3割から5割の時間を交流及び共同学習している	333	20.4%	62	13.5%
3割以下の時間を交流及び共同学習している	500	30.7%	113	24.7%
特定の行事以外では交流及び共同学習はしていない	100	6.1%	47	10.3%

児童の実態(特に学習の習熟や知的な遅れの有無)、教科の特徴(例えば算数(数学)、国語といった習熟度がより明確な教科と音楽、図工(美術)などのより多様な観点で評価できる教科)に応じて交流及び共同学習を計画している場合、個別の指導計画の活用が重要である。

③教科書や副教材の使用状況

表3 教科書や副教材(ドリルやプリント教材など)の使用状況について 小学校 N=1,816 中学校 N=511

	小学校		中学校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
当該学年の教科書と副教材を使用している	858	47.3%	239	46.8%
下学年の教科書と副教材を使用している	236	13.0%	71	13.9%
特別支援学級の知的障害用の教科書を使用している	64	3.5%	14	2.7%
学校設置者の定める教科用図書を使用している	158	8.7%	27	5.3%
個別に作成した副教材を中心に使用している	390	21.5%	117	22.9%
デジタル教科書や拡大教科書を使用している	44	2.4%	22	4.3%
その他	66	3.6%	21	4.1%

当該学年の教科書を中心に学習をしている児童生徒が約半数で、他は児童生徒の実態に合わせて

個別に副教材等を作成したりなど、多様な対応をしていることが推察された。

(3) 児童生徒の障害の実態に合わせた補助具や補助手段の活用

①姿勢を安定させるための補助具や補助手段の活用(複数回答)

「机やいす(市販品、手作りも含む)」が59%、「座面の滑り止めや体幹や下肢を支えるベルトなど」が25%、「クッションチェアやプロンキーパーなど」が22%、「書見台、書写用のボードなど」が16%、「特になし」が30%であった。

②意思の表出を明確にするための補助具や補助手段の活用(複数回答)

「写真や絵カードなど」が23%、「パソコン(入力装置の工夫も含む)」が7%、「文字盤」が5%、「音声出力型のコミュニケーション機器」が5%、「特になし」が70%であった。

③筆記をしやすくするための補助具や補助手段の活用(複数回答)

「紙を滑りにくくしたり、大きなマス目や罫の用紙を使う」が36%、「筆記具に補助具をつける」が25%、「パソコンのワープロソフトを使う」が11%、「特になし」が47%であった。

(4) 児童生徒の実態や障害特性の把握する際に困難なこと(複数回答)

「障害特性に応じた指導について情報が得にくい」が46%、「客観的なデータがとれない」が20%、「使いたい補助具や補助手段が手に入らない」が17%、「相談できる専門家がいない」が13%、「特になし」が34%であった。

(5) 児童生徒の「表現する力」を育むための工夫

表3 児童生徒の「表現する力」を育むために工夫していること(複数回答)

小学校 N=1,054 中学校 N=330

	小学校		中学校	
	人数	割合	人数	割合
時間をかけて本人の発話や意思表示を促し、待つ	640	60.7%	191	57.9%
補助具などを活用し、本人のできる力を最大限発揮させる	265	25.1%	54	16.4%
体験的な活動を多く取り入れる	667	63.3%	172	52.1%
習熟するまでくり返し学習を行う	660	62.6%	148	44.8%
複数の教科等を関連させて指導の重点化を図る	205	19.4%	49	14.8%
児童生徒の興味関心をひくような教材を使う	678	64.3%	150	45.5%
特になし	47	4.5%	38	11.5%
その他	33	3.1%	12	3.6%

小学校、中学校に共通して、「時間をかけて本人の発話や意思表示を促し、待つ」、「体験的な活動を多く取り入れる」、「児童生徒の興味関心をひくような教材を使う」、「習熟するまでくり返し学習を行う」ことが多くの担任が実施を心がけていることが明らかになった。いずれの工夫も単独で取り入れるのではなく複合的に関連させて取り組んでいることは、回答数の多さに加えて、自由記述による具体的内容の回答からも伺えた。

まとめ

特別支援学級(肢体不自由)には、障害の実態が多様な児童生徒が在籍するが、当該学年及び下学年の教科等を中心に学習する者が7~8割である。障害に応じた補助具や補助手段の活用はされているが、担任の半数は「障害特性に応じた指導についての情報が得にくい」と感じている。このことから、障害特性の捉え方、それに合わせた具体的な配慮や工夫にかかる情報を整理し、小・中学校の教員が活用できるように発信することが求められていることが明らかになった。